

農村環境計画策定等の策定過程と策定意識について

On Decision Process and Conciousness such as the Rural Environmental Plan Decision

○富樫千之¹・加藤 徹¹・田村孝浩¹・中野芳雄²・佐藤 進²・堀之内敏郎²

Chi-yuki TOGASHI, Toru KATO, Takahiro TAMURA, Yoshio NAKANO, Susumu SATO, Toshiro HORINOUCHE

1. はじめに

農業農村整備事業を展開するためには、地域住民の多様な意向を踏まえつつ、農業農村の有する多面的な機能の十分な発揮や環境への配慮が必要となることから、環境に関する総合的な調査を踏まえつつ地域の整備計画を策定する「農村環境計画策定事業」や「田園環境マスタープラン」が実施されている。しかし、策定された「農村環境計画」等は必ずしも地域住民の意思が反映されず、内部のみで策定されたものもある。そこで、既に計画を策定している市町村（地区）へのアンケート調査等を実施し、実施地区の本事業の策定過程や本事業に対する意識等を把握した。

2. アンケート内容

アンケート調査は、平成 14 年度までに「農村環境計画」と「田園環境マスタープラン」を策定した東北地方 35 市町村とし、その設問内容は次のとおりであった。なお、回答率は 100 %であった。

Q 1 農村環境計画策定等の策定期間はいつですか **Q 2** 農村環境計画等のキャッチフレーズは何ですか(複数回答) **Q 3** 市(町村)の自慢は何ですか(複数回答) **Q 4** 農村環境計画策定等に当たっての地域住民(受益者含む)の意見反映をどのように行いましたか(委員会の結成、アンケート調査、聞き取り調査、何もしない、等) **Q 5** 策定した農村環境計画策定を広報しましたか、しただ場合どのような方法でしましたか(市町村だより、掲示、回覧板、パンフレットを作成し配布、等) **Q 6** 農村環境計画等の策定によって、現在実施中の農業農村整備事業の事業内容に変更はありましたか、あった場合その内容を教えてください **Q 7** 農村環境計画等の策定によって、今後実施する農業農村整備事業の事業内容に変更はありましたか、あった場合その内容を教えてください **Q 8** 前記以外に、環境に配慮した事業の実施例はありますか **Q 9** 農村環境計画等の策定によって、地域活動が活発になりましたか、なった場合その活動内容を教えてください **Q 10** 農村環境計画等が農業農村整備事業に活かせなかった市町村において、その理由を教えてください **Q 11** 農村環境計画等の策定や農業農村整備事業に反映する中で苦慮されたことを教えてください

3. アンケート調査結果

A 3 (複数回答)・農林水産等生産物 18, 自然環境 31, 歴史・文化 20, 経済環境 5, その他 13
自慢としては、良好な自然環境をあげる市町村が圧倒的に多かった。この際、具体的な山、川等の名をだす個別事例より、「自然豊かな田園」等の表現が多かった。

A 4 ・常設委員会10 (委員公募1(重複), 委員指名10), 住民へのアンケート調査15, 地域代表者への聞き取り調査6, 策定委員会の開催(1~2回)3, 何もしない2, その他13

住民へのアンケート調査は事前の各種委員会を含めると19と最も多く、次いで常設委員会の設置10であった。ワークショップの開催は2にとどまった。

A 5 広報した(策定した事実と内容の概略, 市町村だより, 作成パンフレットの配布等)4, 広報なし(本計画の基となる町のマスタープランが周知済み等)31

広報をしていない市町村が圧倒的に多かった。

A 6 策定中に農業農村整備事業の変更はなかった 26, 変更があった 8, 検討委員会が検討中 1
変更(現地検討会を実施し環境に優しい排水路の計画を作成, 三面コンクリート装工計画があった水路の一部を小動物等の生態に配慮した構造に変更, イバラトミヨ・水生植物の生息が確認さ

¹宮城県農業短期大学・²東北農政局農村計画部, 農村環境計画策定, 田園環境マスタープラン

れ排水フリームを石積水路、底版穴あき魚巢付きフリーム等に変更，等)

策定中に農業農村整備事業の変更を行ったのは 8 市町村で，その変更のほとんどが排水路の構造等の変更による水生動物の生態系保全であった。

A 7 策定後に農業農村整備事業の変更はなかった 29，変更があった 4
変更(ほ場整備予定区域でオニヤンマのヤゴ生息区域を地区除外し生息環境を保護することとした，ほ場内にイバラヨミヨ保護目的の湧水池設置，市内の水路をホタル水路として整備，渡り鳥の飛来地となるため池護岸に植生を考慮した製品を採用，等)

策定後に農業農村整備事業の変更を行ったのはわずか 4 市町村であった。

A 8 環境に配慮した事業の実施例がない 14，実施例がある 21
例(岩木川水辺プラザ，水環境整備事業 4，三面コンクリート装工計画があった水路を近自然工法で改修，環境に配慮した水路整備・農村公園整備，河川の整備，等)

環境に配慮した事業のほとんどは策定前の計画であった。

A 9 農村環境計画の策定等によって地域活動が活発になったと思わない 24，思う 11
例(地区集会等の開催，住民参加での生態系配慮の整備への自主的な取り組みが芽生えた，水と緑の環境フォーラム主催の北上川クルージング等，PTA の活動が多くなった，事業地域での環境保全連絡調整会議を開催，環境にやさしいまちづくり町民会議の継続，地域住民によるホタル鑑賞会等が企画実施)

A 10 農村環境計画の策定等によって地域活動が活発にならなかった理由
(策定前から環境に配慮した，工事費等に直接市長村負担が出てくることからなかなか対応できない，事業計画内容上該当しなかった)

A 11 自由意見

- ・農村環境計画等の内容を工事に反映させたいが，補助事業の縛りにより町単独事業になった場合，財政措置が非常に困難であり，容易に取り組めない。
- ・農家は経済的で，維持管理のしやすい装工水路を望む。農業農村整備事業の計画に関わり，環境への配慮(土水路・石積み等)はそれを克服しなければならず苦慮。
- ・排水路の整備にあたり，維持管理の点から従来のコンクリート装工を望む声が強くなり，計画時点で環境に配慮する手法が理解されないのが実情となっている。
- ・住民意見や委員からの意見，助言が幅広いため取りまとめに苦慮した。
- ・協議会で検討した際，環境に関する幅広い意見が出され，テーマ設定に時間がかかった。事業費が高くなる傾向にあること。
- ・住民の意見を反映する場合，アンケート調査では，回収率が低いことや，説明から外れているか回答が多く，聞き取り調査に時間がかかった。
- ・住民意向把握の困難さ(手法がわからない)。町と住民における事業目的の隔たりの調整困難(合意形成の難しさ)。環境配慮施設整備の掛かり増し工事費用の負担調整。

4. まとめ

アンケート調査によると，農村環境計画の目的や意義の認識が不十分なまま策定されたものも多くあるとともに，策定結果が農業農村整備事業に結びつく場合の経費，事業実施後の管理等の問題についての苦慮が認められた。今後は，策定した市町村(地区)のうちの優良地区を個別的に調査し，今後策定する市町村(地区)の参考に供したい。

なお，本報告は，「東北農政局管内農業農村整備事業推進方策検討業務」¹⁾として，宮城県農業短期大学と東北農政局農村計画部が共同で調査研究したものである。

引用文献

- 1) 農業土木学会：平成 14 年度東北農政局管内農業農村整備事業推進方策検討業務報告書，113-145，2003